

- 日時 令和3年(2021)5月27日(木) 18:00~20:00
- 場所 鎌倉市役所 講堂
- 出席委員 原田委員長、土屋副委員長、東樹委員、田島委員、西畑委員、吉岡委員、水澤委員、山口委員(以上委員8名出席)
- 事務局 市民防災部:齋藤部長、曾根次長、荻田課長補佐、加藤、島村
- 傍聴者 なし

開会

1 委員長及び副委員長の選出について

意見が出なかったため、事務局から案を提案し、委員長に原田委員、副委員長に土屋委員が選任された。

2 【報告事項】年間計画及び重点施策の進捗状況等について

事務局から資料2「年間スケジュール」と資料3「重点施策等進捗状況」に基づき説明。(質疑応答)特になし

3 【議題】具体的な施策について

(1) 鎌倉市市民活動推進基金の愛称について

事務局から、資料4-3「採点シート」に基づき委員が事前に採点した結果を報告。同率1位が「かまくら(鎌倉)エール基金」「つながりファンド」で9点、3位が「鎌倉1192基金」で4点であった。上位3作品の中から1作品を選考する。

(委員長)候補の1つである「つながりファンド」は鎌倉という冠をつけるかどうかという意見も出ている。「かまくらエール基金」も同様。1つ候補を選定ということであるが、3位は4点なので、同率1位の2つに絞って議論することでよいか。

(委員)了承

(委員長)2つのどちらにするか、鎌倉をつけるかどうか、鎌倉はひらがな漢字か。

(委員)事前の採点では両方とも選んだが、「かまくらエール基金」の方を推している。理由は応募者の説明が非常にきれいに、素直に書かれていること。それが第一印象だった。

(委員)事前採点では両方とも選んだ。つながりファンドは鎌倉をつけた方がいいと思う。かまくらエール基金はコンセプトがつながる鎌倉条例に合っているということと、プロモーションをする際に鎌倉ビールとタイアップの可能性があるのでないかというところもある。タイアップしたビールの売り上げの一部を基金に充てていただけるような仕組みがくれたらいいなと思った。

(委員)自分も両方選んだ。どちらもいいと思うが、つながる鎌倉条例に思い入れがあるので、「つながる」を入れたかったという委員としての想いもある。皆さんに広く知っていただき寄附をお願いしたいという趣旨からすると、かまくらエール基金の方がわかりやすいという気もする。

(委員長)「鎌倉1192基金」について意見はあるか。

(委員) 市内の団体で「iikuni」といったクラウドファンディングがあるので避けた方がいいと思う。

(委員) 自分もかまくらエール基金に入れた。どちらが伝わりやすいかを考えた。「ファンド」と「基金」だと基金の方が説明しやすいと思った。

(委員) 上位2つどちらにも入れていないが、どちらかというとなつながる鎌倉条例への想いがあるのでつながりファンドがいいかなと思った。ツナでかまぼこを作ってもらって蒲鉾店とコラボしてもいいかなと。ただ、確かにエールの方がインパクトはあるかもしれない。

(委員) 上位2つとも入れた。応募者の理由が良かった。個人、団体に所属している人からそれぞれ一番いいと思うものを1つずつ選んだ。基金の愛称ということは、表に出るときに愛称の前に正式名称がつくことになる？

(事務局) どちらかをカッコ書きで併記するような形になると思う。愛称だけだと、市民活動に関する基金だということが分かりにくくなってしまう可能性もある。

(委員) 前に愛称を持ってきた方がいい。

(委員) 市民活動をやっている人は「つながり」で市民活動とつながるが、それ以外の人を巻き込むのであれば、「つながり」の説明をしなくては伝わらない気がする。

(委員) 条例ができる前の議員との懇談会でも、最初は「つながる」を理解してもらいにくかった。補足説明は必要になる。エールは人や団体を応援するという事なので、「自分事」ではなく「他人事」に捉えられないかという懸念もある。

(委員) 応援することも一つの参加の方法になる。

(委員長) 今までの議論だと、かまくらエール基金への賛成の意見が多いか。

(委員) 他の自治体で愛称に「エール」を使っているところはないか。

(事務局) 兵庫県三田市の新型コロナウイルス関係の基金でエールが使用されている。その他は労働者福祉中央協議会の基金でエールが使用されている。

(委員) 頭に鎌倉をつければいいのでは。

(委員長) 委員会としては、かまくらエール基金ということでよいか。

(委員) 全員了承

(委員長) 「かまくら」は漢字、ひらがなどちらが良いか。大人は視覚的に漢字の方がわかりやすい。誰が見ることを想定するか。

(委員) 正式名称と併記されるのであれば、漢字の「鎌倉」が並ぶのはどうかと思う。アイキャッチはひらがな。正式名称が入るのであれば、愛称の方はひらがなで柔らかくしてもいいのではないか。

(委員長) 「かまくらエール基金」とすることでよいか。

(委員) 全員了承

(2) 協働事業ガイドラインについて

事務局から、資料5-1「各制度の役割」に基づき説明。

(委員長) 各課独自で行っている協働事業の庁内のルールづくりについて、ガイドラインにどのような内容を盛り込んで行ったらよいか議論を行う。協働事業を実施する際に、目的をどう捉えて、それを両者でどうすり合わせるか、必要性をどう捉えるか、こういうポイントが必要ではないかななどご意見をいただきたい。

(委員) 仙台市の「仙台協働本（せんだいこらぼん）―協働を成功させる手引き―」を参考に資料を作成した。（当日資料配付）事業の評価だけではなく、協働としての評価も重要。事業は成功したが、お互いが信頼関係を築けずに協働としてはうまくいかなかった、といった事例はよく見受けられる。結果的に行政や企業から丸投げとなった事業などは、協働といえるのかどうか。事業としての成功、協働としての成功、両方を目指したい。

(委員) 「かながわボランティア活動推進基金 21」は、歴史があって知られている制度。それでも、実際に協働を行う場合、その部署としては初めて、担当者としては初めてなどで全然違う。なぜあなたたちとやらなければいけないのか？から始める。今実施している事業は3年目になるが、担当者が変わったり、一つ一つ事業を重ね、成功事例を積み重ねて、最初の頃とは全然違う状況になっている。仕組みとしてできていても、そういった現状であるということ。協働のルールを作ったとして、それを浸透させるにはとても大変で覚悟がいると感じる。地域のつながり課や私たちが思いを持って動いていかなければ形だけで終わってしまうと思う。

(委員長) やって良かったと思えた具体的な部分は？

(委員) 一番行政が出来ないところは、決断のスピーディーさと前例がないことを実行することだと思う。何回も一緒にやりながらお互い理解を深めていき、自分たちの団体はこれができると示した時に、この2年間やってきたことの中でじゃあやってみようとなった。やってみてうまくいかず叩かれたとしても、諦めない。それでここまできている。仲間の助けがあるなどの周囲に恵まれた環境が揃っている団体でないと中々厳しいと感じている。

(委員長) 新しい取り組みをする際に、その俎上に担当者が載ってもらえるような基金のコーディネーターはいるか。

(委員) 基本的に基金 21 は当事者同士なのでほとんどはさんでいないと思う。

(委員長) まずは行政にその気になってもらうための努力が大変？

(委員) 担当者との巡りあわせもある。協働経験のある課でも担当者によるところがある。戦後からほとんど体制が変わらずにきている「教育」の分野だから、協働するのが難しいのかもしれない。

(委員) 里山の保全事業を5年実施した。初年度は周りの期待も高く、県もやる気があった。だが、2～3年で担当者が変わると丸投げになってしまい、行政は何も関わらないとなってしまった。担当によっても大分変わると思う。

(委員) NPO 側が協働を行う準備ができていない場合も中にはある。そこもサポートできたらいいと思う。

(委員長) 具体的にどこの準備ができるといいか。

(委員) 協働事業の場合、そこにそれなりの資金が投入されるので、その資金の管理が最低限必要なところだと思う。

(委員長) 資金をどう使うか、行政とどういう風に作り上げていくかなど、ある程度戦略やビジョンがないと行き当たりばったりになってしまう。

(委員) 協働する者同士が、何を実現するために協働するのか、という目的を共有できていることが最初の重要なポイントとなる。

(委員) 横浜市の子育て関係のグループでそこを上手にやったところがある。初めて協働する時に、どこまで目標を横浜市と共有できるか細かいチェックリストを作った。お互いに役

割分担表を時間をかけて作成し、とても大変だった。その後子育て支援拠点が横浜市全体にできたので、その役割分担表を他でも活かすことができた。そういったものをストックしておくことが大事だと思う。

(委員長) どのような分担表か。

(委員) 運営は NPO、人集めはこっちの担当など具体的な作業でとても細かい分担表。それを 1 回作ったのでその後は楽だった。あれを最初からやれというのはしんどいと思う。

(委員長) その業務の内容や、行政がどう関わることがわかっていないと作れない。理念も大事だが、何をお互いにやるのか具体的に決めてスタートした方が良いということだと思う。

(委員) 行政側と NPO 側両方の文化を理解しているコーディネーターが入ることが重要だと思う。NPO 側と行政が考える協働にズレが生じるケースは多い。

(委員長) 事業の成功、協働の成功、お互いがどちらを目標としてより軸足を置いているかでズレが生じる可能性はある。考え方のすり合わせと、具体的にブレイクダウンしたもの両方いるということになるのだと思う。

(委員) 協働を推進するための事業を募集するわけなので、当然事業・協働両方の目標を設定することが必要だと思う。

(委員) 役割分担表をぜひ見てみたい。最初の一步が大事だということがわかった。同じ理念、熱量を持ってやっても、行政側は人が変わっていく。そこを乗り越えるために役割分担表がいてくるのでは。それによって NPO も育ち、行政側も人が変わった後の引継ぎもしやすいと思う。

(委員長) 支援側からの気づきの点はあるか。

(委員) 社協はマンパワーが少ない時期が長かった。それをボランティアグループのマンパワーの多さと一緒に補い合う形で単発のイベントを実施することがよくある。その他は、資金、行政との名義後援、広報などの基本的なやりとりをしている。市民の方は不慣れだったりやったことのない方が多いので、そういったところはお手伝いできますよと。受付簿は誰が作るか、名簿の管理、アンケートは誰がいつまでに作るなど、役割表・工程表を一度作ると後が楽になる。

(委員長) このようなやり方はどうですか、と示すような形？

(委員) 仕事としてどんなことがあるかということ、ボランティアの方と社協とでまずは話すところから。1 回流れを作っておくと、大きく変わることはほぼない。

(委員長) コーディネーターの役割は一律に区切れないと思う。ある程度経験のある団体や、全く初めての団体など、関与の仕方も変わってくる。

(委員) コーディネートは大事だと思う。協働が初めての団体が最初からチェックリストを作り上げるのはとても大変なこと。そういったストックがあればいいが、活動内容によって違ってくる。コーディネーターは第三者で、行政でもなく、NPO でもない。NPO センターのような中間支援組織か。

(委員) NPO センターの役割だと考えている。

(委員) 手取り足取りするということではなく、サジェッションやアドバイスなど、その程度は団体によっても異なると思う。

(委員) ビジネスだと、役割の範囲、どちらの責任かということ。SOW の設定は、腕利きのコーディネーターの出番ではないか。

(委員長) 横浜の分担表がインターネット上にあったので今見ているが、1回詳細なものを作成することにより、事業によって細目は異なるが、行政側が何をすべきなのかというのは場面によって一般化できるという印象をもった。バッファーとしての後方支援を、責任感を持ってやるというところだと感じた。それを具体的に役割分担に落とし込んで示していくことは効果があると思う。行政が当たり前だと思っていることでも、初めて事業をする団体などわからないこともある。情報の格差を埋めることが大変。事前の学習会、ヒアリングなど最初にそこがわかるとかなり違うのではないか。

(委員) 初めての鎌倉市との協働事業では、年度末になって突然評価シートを提出してほしいなどの連続で、1、2年目をこえてだんだんと整ってくるのが3年目。半期で会計を締める、6~7月に来年度の予算を出さなくてはいけないなど市民はまさかの連続だった。

(委員) 周りにやっていた人がいたはずで、それを繋げてあげる人がいれば楽になったのかもしれない。

(委員) いたと思うが、聞くということすら思いつかないくらい必死だった。

(委員) 中間支援組織の役割が重要だが、大変。

(委員長) 行政内部のことはわからないこともあるので、中間支援組織のNPOセンター、行政側は地域のつながり課のようなところが、最初にある程度仕事の進め方をわかり合うような場があるといいと思う。

(委員) 市民向けの手引きに市役所内部のことを書いたらいいのではないか。職員向けの手引きにも同じような形で。

(委員) 細かいチェックリストも大切だが、それが評価にそのままつながる可能性もある。もう少し、対話をしながら修正できるような柔軟な関係作りができるが一番いいと思う。最初に決めたことをやっていないからダメ、となるとやりたくなくなってしまう。

(委員) それは本当にそうだと思う。当初5年計画で出したとしても、全然違う方向で良くなっていくこともある。

(委員) 例えばコロナ禍で計画を変更せざるを得ない時にも柔軟に対応できるような。

(委員) 一番大事なのは、目標・目的がぶれないこと、お互いに理解しているということ。ゴールがあるとわかりやすい。

(委員) 目標もずっと同じではないかもしれない。やっているうちに気付いて軌道修正できる、その柔軟性もパートナーシップとしては重要。

(委員) 聞き入れていただけない時に、第三者がいると対等に話せる気がする。どちらかの常識で話が進まないで、第三者がいることが重要。

(委員長) 担当者に協働の経験がない場合、「新しいことを効果的にやる」よりも、「今やっていることを責任感を持ってしっかりとやる」という考えが強いのもかもしれない。目的を最初にすり合わせないと、いいことをやったとしても評価されないことがある。

(委員) マイナス点ばかりついてプラス点が見つからないという評価になってしまう。

(委員長) こども食堂の補助の評価の事例でそういったことがあった。何人来た、学習でどれだけ成果が上がったという部分で見るので、家庭訪問までして子どもの生活を整えるようなことを一生懸命やっているところは全然評価されない。成績だけ見てしまうと上がっていないが、ネグレクトで連れてくるだけでも大変なのに、そこについての評価はどうやってするのかという。行政は民間の学習支援と成績や人数で比較してしまう。ボタンの掛け

違いで評価されないということを防ぐには、事業の中身をしっかりと見ていくことが大事。

(委員) 行政は参加人数などを評価基準にしたがる。

(委員) それを基準にするしかないのでごめんなさい、と最初に言われた。

(委員長) 行政もそうだが、それを見る市民がどう思うか。その見えにくい成果の部分、協働の成果としてみるのか、事業の成果としてみるのかで違ってくと思う。似たようなことを他課でやっていたりすると、かたや100人でこちらは10人しかいないのというときに、事業の中身の部分を理詰めで説明するのは意外と難しい。よく知っている人に対しては伝わるが、知らない人に説明するのは難しい。

(委員) 派手さはない、商売にはなり辛い、けれど大切な事業というところは、どうしてもNPOが担うことになる。評価され辛いということはある。例えばフリースクールで人がたくさん来たものの、どんどん元気になって会員数が減っていく。いいことだが、会費収入が増えていめせんと言われてしまう。

(委員長) 市場では満たされない価値を出しているというところと、今まで参加していないような方が参加するようになって拠点になったり居場所になったりすることも協働の意義。

(委員) 税金だからちゃんと使わないと、というが、「ちゃんと」の意味が違うと思う。税金だからこそそういったところに使うべきではないか。

(委員) 企業の場合は効率性を求めるが、では人間の営みが資本主義的な投資効率だけなのかというと、そういう仕組みで思考することが正しいのかどうか。

(委員) リターンがお金なのか別の形なのかの違いではないか。

(委員) 市民活動で良くなったことというのは数値では出せない。

(委員) 過去に評価の数値化が流行った時期があり、NPOも行ってた。

(委員長) 他市で事業の評価に関わっており、数字にできない部分を評価しようと試行錯誤しているが、数字にできないことが分かってもらいつつあると感じている。数字が出ないものを文書化して質が大事ということが言えるような評価の軸・目標を出すことが大事。

(委員) 何のために協働した方が良いのかを自分たち自身が理解していないと、何となく一緒にやりましようとなつて、なあなあになってしまうことがあるのではないか。

(委員長) 仙台の手引きを参考にしつつ、鎌倉オリジナルなものができたらいいと思う。絵にかいた餅にならないよう、現場経験のある方のお知恵をお借りしながら具体例に沿って。こういったマニュアルは15年前位に流行って作った覚えがあるが、残念ながらあまり機能していない。具体的にこれをやればいいんだと思ってもらえるような出し方ができるといいと思う。

(委員) 過去委員会でも話に上った、町内会で木が倒れた時に自分たちでやるといったのになかなかできなかったという、やる気のある市民はいるのに市の制限で壁があってできなかった事例がある。市民側も頑張るが、市の仕組みも変えてもらうようなものにならないか。

(委員) 色々と規制があり、やる気だけではどうにもならないことがある。公園の使用の仕方も壁がかなりある。

(委員長) 皆さんが取り組んでいることの成果や課題を出していただけると、これから作るガイドラインにいかせると思う。

(委員) 対象事業の対象が何なのかというところでは、社協は基本的に対象がほとんど人になる。何が成果なのかというところは、確かにそうだなと思う。顔と顔が見えるということが社協は得意な分野。

(委員長) 重要な視点で、社協がサロンを作ったり地区レベルで説明したり、やる気にさせて組織化するまで支援し、運営も補助金や助成金を出すなどして、市民の集まりやネットワークを作って地区の困りごとを解決するのは協働の事業の成果でもある。今まで参加していなかった人が参加する、助け合えるネットワークができたなどを協働の成果の一つに入れられるような形にできるといいと思う。協働事業成果達成率として、今までと違うやり方で人を巻き込めた、利用者が参加者になったなども入っていいと思う。事業によって異なるので、設定の仕方は一律ではないが、協働事業ガイドラインを作るにあたって気にした方が良い点などはあるか。

(委員) 労働者協同組合法により、新しい会社ができる。そういった組織が今後対象になるような場合は想定されるのか。

(委員長) 想定される。重要な指摘で、完全なボランティアで行っている活動に市民の自発的な参加が得られたというのは協働事業の成果になる。有給で活動して、年金以外での生活の自立にもつながり、仲間と支え合える仕組みができたというのも成果の一つと言える。皆で支え合って仕事を成り立たせて、それが地域に貢献する。組織の中で協働の理念があることになるので、そういうものがたくさんできるといい。協働に法人格がどうなのかというクエスチョンをつけるなら、そういう法人もありますと入れてもいいと思う。

(委員) どんな年代、どんな立場の人でも、ボランティアということではなくて最低限の収入を得て暮らしていける方向性もこれからは大事だと思う。町内でもそういう場所を作りたい。収入を得た活動で、結果として喜ぶ人がたくさんいるのであれば、それも一つの成果だと思う。

(委員長) 初めの目標のところ、ちゃんと成果として掲げておくと良い。

4 その他

事務局から次回の推進委員会の推進委員会について事務連絡。9月頃を予定している。ワーキンググループの実施については、必要に応じて検討していく。

(質疑応答) 特になし